

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	18	124780	特別定額給付金給付事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により影響を受けた、全世帯に対し、特別定額給付金を支給する						
対象	基準日（R2.4.27）において、住民基本台帳に登録されているもの						
意図	市民生活の支援を図る						
事業概要	特別定額給付金給付事業 9,500,775千円 ・基準日（R2.4.27）に住居基本台帳へ登録されている市民へ10万円/人を給付（給付は世帯主） 94,758人（37,857世帯）×100,000円＝9,475,800千円 ・給付に係る事務職員、通信郵便料、システム開発費等 24,975千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
国の施策である、新柄コロナウイルス感染症の感染拡大等により影響を受けた、全世帯への特別定額給付金（10万円/人）の支給のため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により影響を受けた全世帯への給付のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	感染拡大等による影響を受けた世帯の生活の安定が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	感染拡大等による影響を受けた全世帯への給付のため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全世帯への給付のため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により影響を受けた、全世帯に対し特別定額給付金を支給し、市民生活の支援を図られた。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	134010	福祉相談体制充実事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	福祉相談体制の充実						
対象	市民						
意図	市民が抱える諸問題の解決に向けて関係機関等との連携を図り、広く相談に応じる機会を提供することで、市民が気軽に相談することができる。						
事業概要	民生相談 20,141千円 支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生相談員246人  地域福祉訪問相談 23,624千円 民生委員児童委員と連携し、一人暮らし高齢者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の整備推進を図り民生委員活動の負担を軽減（地域福祉訪問相談員10人配置）						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	民生相談員配置人数（3月末現在）	人	計画	246.00	246.00		
			実績	246.00	246.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	民生相談員相談支援件数	件	目標	8,000.00	7,800.00		
			実績	7,280.00	8,335.00		
2	地域福祉訪問相談件数	件	目標	9,200.00	9,400.00		
			実績	9,671.00	8,986.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員児童委員及び地域福祉訪問相談員の活動を慎重に行う必要があったものの、冬期の降雪量が多かったことから、民生委員による一人暮らし高齢者宅等の除雪等日常的な支援件数が増加したものの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	民生委員児童委員の相談支援件数は、悩みを抱える市民の実態を反映していることから成果指標として有効である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市民が抱える様々な諸問題の相談を受ける民生委員児童委員の負担軽減に努めていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民への相談対応には、相談件数に留まらず専門性や特殊性など多様な対応が求められることから、現行の事業費や人件費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を事業対象としており受益の機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	民生委員児童委員と地域福祉訪問相談員が連携し、住民が抱える様々な暮らしの相談に幅広く応じ、住民の課題解決を図られている。一方、民生委員のなり手不足が生じており、次期改選期（R4.12）に向け、民生委員の活動や役割の周知を図る必要がある。
	次年度に向けて	地域福祉相談員と連携し、住民の抱える様々な相談に対応していくとともに、民生委員の役割や活動状況をホームページや広報誌で広く周知していく。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134020	地域福祉推進事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	01 地域福祉の推進				
目的	地域福祉の基礎づくり					
対象	市民					
意図	市民自らが地域の福祉課題を認識し、地域共通の課題としてとらえ、住民同士で助け合う。					
事業概要	福祉情報の発信 2,585千円 地域福祉専門員(非常勤職員1名)を配置し、広報はなまき等を活用した情報の発信 地域福祉計画の策定 3,462千円 団体活動支援 80,553千円 ボランティアセンター事業補助金 670千円 総合福祉センター管理運営事業補助金 10,966千円 花巻地区保護司会事業補助金 350千円 岩手県更生保護協会事業補助金 167千円 花巻市社会福祉協議会事業補助金 68,400千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	福祉情報の市広報誌への掲載	回	計画	3.00	3.00	
			実績	5.00	2.00	
2	福祉ボランティア登録者数	人	計画	20,000.00	20,000.00	
			実績	10,028.00	3,172.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	福祉ボランティア活動参加者数	人	目標	10,000.00	10,000.00	
			実績	9,689.00	3,953.00	
2	福祉ボランティア活動件数	件	目標	3,000.00	3,000.00	
			実績	2,482.00	1,260.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
活動参加者数と活動件数は、市民が地域福祉活動に参画した結果であるが、ボランティア活動の対象となるイベント等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、大幅に減少したもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域住民が自助、共助、公助の役割分担を認識し、お互いに助け合い支え合う意識の醸成を図り、共助による地域福祉社会が実現するまで、市が主導して関わる必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域住民との話し合いを重ねるとともに、市広報誌やホームページを活用した地域福祉情報を発信していくことで、共助意識の醸成や住民同士で見守り支え合う体制づくりを推進する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の事業費と人件費で実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民全体を対象とした事業であり受益の機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市広報誌やホームページで各種福祉情報を発信するとともに、地域福祉専門員を配置することにより、保健福祉総合計画に基づく地域福祉の推進と総合的な福祉のまちづくりの推進が図られた。また、市社会福祉協議会を通じて気軽にボランティア活動に参加できる体制を整備したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、福祉、ボランティアひろばや福祉バザーなどのイベント等の中止により、前年度より活動が減少した。
	次年度に向けて	市広報誌やホームページを活用したわかりやすい地域福祉情報の発信を継続し、共助意識の醸成や住民同士で見守り支え合う体制づくりを推進する。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	01	134030	婦人相談事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	01	地域福祉の推進				
目的	女性の生活の安定と自立を図るため、家庭内暴力や離婚などに関する女性からの相談に応じ、必要な助言指導を行う。						
対象	家庭生活について悩みを持つ女性						
意図	悩みの解決に向けて、方向性を見出せるようになる。						
事業概要	婦人相談 2,429千円 婦人相談員1名を配置し、女性からの相談受付と助言指導 母子・父子及び寡婦福祉資金貸付 申請受付と県への進達（審査、実行は県の事務） 婦人相談業務・女性弁護士相談の委託 5,074千円 平日・土曜日・日曜日（祝日・年末年始を除く。）に婦人相談と助言指導 月1回女性弁護士相談の実施						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	相談者数	人	計画	100.00	100.00		
			実績	90.00	88.00		
2	福祉資金貸付件数	件	計画	30.00	30.00		
			実績	19.00	12.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	解決に向けて方向性を見出せるようになった女性の割合	%	目標	75.00	75.00		
			実績	95.50	98.90		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
対象家庭の環境により左右されるため、相談者数及び福祉資金貸付件数は年度により増減があるが、求めに応じて相談対応を行い、解決に向けた方向性を導いている。関係機関との連携により、個々のケースに応じた対応に努めたため、目標値を上回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	家庭内暴力からの避難のために一時保護所への送致が必要な場合があるため、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携により、複雑多岐な相談に迅速かつ適正に対応する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在、相談に対応する婦人相談員は1名であり削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の18歳以上の女性すべてを対象としており、偏りや不公平はない。また、相談は相談者が自分の方向性を見出すための初期のものであるため、費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	女性からの相談に、婦人相談員が対応している。相談内容は、家庭事情や生計等が複雑に絡むケースが多いことから、問題の早期解決に向けて関係機関との連携を図り、解決に向けた方向性を導いている。委託事業については一定の利用状況があり重層的な相談支援体制が整っている。
	次年度に向けて	引き続き婦人相談員を配置し、関係機関との連携を図りながら、問題の早期解決に向けた支援を行う。委託事業における弁護士相談等を活用し、相談体制の充実を図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	09	134350	寡婦等医療費助成事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	01	地域福祉の推進			
目的	経済的負担の軽減					
対象	寡婦及び寡夫					
意図	医療費一部負担金の一部を助成することにより、寡婦等の生活に係る経済的負担が軽減され、ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心して生活できる環境づくりを図る。					
事業概要	寡婦等医療費助成事業（市単独事業） 12,823千円 ・配偶者のない者で、かつて配偶者のない者として18歳までの児童を扶養していた者（70歳未満）に対し医療費を助成 ・1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額の2分の1を助成					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	寡婦等医療費受給者証交付人数	人	計画	620.00	640.00	
			実績	616.00	634.00	
2	寡婦等医療費給付額	千円	計画	11,000.00	11,000.00	
			実績	10,282.00	10,246.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	寡婦を対象とした保健福祉制度や税制度があることから寡婦の保護の必要性は認められているものであり、ひとり親として経済的負担の大きい生活をしてきた寡婦等に対して医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ひとり親から寡婦に移行する者については漏れなく把握しており、申請の勧奨をおこなっている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。ひとり親として経済的負担の大きい生活をしてきた寡婦等に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心して生活できる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、寡婦等の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	寡婦等が子育て後も安心して生活できる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134580	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	01 地域福祉の推進				
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校等の休校等により影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯へ一時金を支給し子育て支援を図る					
対象	令和2年4月分の児童手当支給を受けている者					
意図	感染拡大により影響を受けた子育て世帯を支援					
事業概要	子育て世帯への臨時特別給付金 114,804千円 R2.4月分の児童手当対象者 11,049人×10,000円=110,490千円 事務費、郵便料、システム委託費 4,314千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	対象者への給付金支給割合	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
国の施策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への給付金（R2.4月分の児童手当対象者）であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	感染拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付のため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国で定めた金額のため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染拡大等により影響を受けた子育て世帯への給付のため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯（児童手当受給世帯）の生活安定が図られた。
	次年度に向けて	

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	03	01	134730	生活困窮者支援事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	01 地域福祉の推進				
目的	生活保護に至る前の自立支援の強化を図るため、一人ひとりに応じた総合的な支援を実施する。また、生活保護制度の適正化を図るとともに、就労支援や健康管理支援を行い、被保護者の自立を支援する。					
対象	生活困窮者（生活保護受給者も含む）					
意図	自立を図る					
事業概要	<p>生活困窮者支援事業                      生活困窮者自立支援事業 20,582千円                      ・自立相談支援事業：総合的な相談窓口の設置、困窮者の早期把握、個々に応じた自立プランの作成。                      ・家計改善支援事業：家計相談、指導、債務整理等の関係機関との調整。                      ・就労準備支援事業：社会生活自立のための職業訓練等。                      ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業：進学支援、生活相談、高校中退防止の支援等。                      ・住居確保給付金：住居を失う恐れがある者に対する給付金の支給、安定住居の確保による自立支援。                      生活保護制度適正化事業 13,281千円                      ・被保護者就労支援事業：被保護者に対し就労を支援する就労支援員の設置。                      ・生活保護適正実施推進事業：医療の適正指導や日常生活の健康管理等を行う健康管理支援員の設置、収入資産状況把握や扶養義務調査の実施、面接相談支援員の設置、生活保護システムの業務委託等。</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	相談件数（新規）	件	計画	100.00	100.00	
			実績	102.00	151.00	
2	自立支援計画作成件数	件	計画	20.00	20.00	
			実績	12.00	16.00	
3	就労支援員等人数	人	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	就労者延べ数（生活困窮者）	人	目標	15.00	15.00	
			実績	8.00	44.00	
2	就労者延べ数（生活保護者）	人	目標	30.00	30.00	
			実績	18.00	38.00	
3	医療レセプト点検に係る過誤調整率	%	目標	0.50	0.50	
			実績	0.65	2.44	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談支援事業の開始から7年が経過して支援員の援助技術や問題解決力が向上し、自立に向けた的確な支援を実施できたことにより、支援対象者を就労に結びつけることができているが、一方で、支援対象者が抱える問題や課題がより複雑・多様化しており、長期的な支援が必要とされるケースが増加している状況にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活困窮者自立支援法（平成25年制定）により、市は生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者住居確保給付金の支給を行う責務を有することとなった。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を進めることにより、生活困窮者の早期把握及び就労支援の受け入れ先の開拓を図っていく。
	向上余地がある	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業により、生活保護に至る前の生活困窮者が自立に繋がることから、積極的な推進が必要である。また、事業費については事業種類により、国が3/4・2/3・1/2の負担（補助）割合となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活困窮者を対象とすることから、費用負担を求める余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>本事業は、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立支援を行うものであり、貧困対策として有効な事業である。                      なお、平成27年度まで実施していた生活保護適正化事業は、法改正により生活困窮者自立支援事業に組み込まれたため、本事業へ統合となった。</p> <p>本事業により、関係機関と連携を図りながら、個々のケースに応じた指導援助により、支援対象者の自立助長に資することができた。                      近年、相談者数は増加傾向にあるが、特に今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う相談ケースにより、大幅に増加している状況にある。</p>
	次年度に向けて	支援対象者が抱える問題や課題がより複雑・多様化しているほか、依然として新型コロナウイルス感染症による経済への影響が懸念されるため、より長期的な支援を継続していく。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	03	02	134760	生活保護事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	健康で文化的な最低限度の生活保障						
対象	生活保護被保護者						
意図	被保護者に対して最低限度の生活を保障し、就労等による自立を助長する。						
事業概要	生活保護事業 1,076,680千円 ・生活保護世帯に扶助費を支給						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	保護世帯数（停止中含む）		世帯	計画	684.00	651.00	
				実績	656.00	642.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
厚生労働省により示された基準による。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活保護の実施機関は、原則、都道府県知事・市及び福祉事務所を所管する町村長であり、本事業は法定受託事務である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	就労支援員による就労指導、健康管理支援員による生活指導や健康管理指導を行い、被保護者の自立を助長・支援する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業は法定受託事務であり、事業費負担については、原則、国(3/4)、市(1/4)と定められている。また、生活保護事務に関わる職員(ケースワーカー)は、社会福祉法第16条の規定により、定数も定められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、生活に困窮する全ての市民等であるため、特定の市民等が対象とはなっていない。また、被保護者には負担が発生し得ないため、見直しの余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の経済不況の影響による雇用情勢の悪化のため、被保護者の大幅な増加が見受けられたが、24年度以降は、多少の増減はあるが、ほぼ横ばいの状況が続いている。令和2年度からは新型コロナウイルスの影響により新規相談・申請の増加傾向も見られたが、被保護者・世帯数としては大きな変動は見られていない。</li> <li>法令の適正な運用を図り、扶助費の適正な支給に努めた。</li> </ul>
	次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は法定受託事務であり、福祉事務所が本事業の実施機関となるため、今後も引き続き本事業を実施する。</li> <li>関係機関との連携を含む就労支援の継続により、被保護者の経済的自立に向けた支援を行い、就労者数の増加を図る。</li> <li>精神科通院の被保護者が増加しており、従来の健康管理支援員による受診勧奨・生活指導に加え、心のケアや軽就労への取組みについて、関係機関との連携強化を図る。</li> <li>新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化が長期化することにより、生活保護の申請が増加する可能性があるため、動向を注視していく。</li> </ul>

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134810	社会福祉施設等感染症対策支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	01	地域福祉の推進			
目的	社会福祉施設等の感染症対策を徹底したうえで、サービスを継続提供するための経費への支援					
対象	市内社会福祉施設					
意図	社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要がある。					
事業概要	社会福祉施設等感染症対策支援事業補助金 5,526千円 ・社会福祉施設等が、感染症対策に必要な物資を確保するとともに、感染症対策を徹底しつつ各種サービスを継続的に提供するための経費に対して、県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金に上乗せして補助する。 59事業所 5,526千円					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金を交付した事業所数	事業所	計画		290.00	
			実績		59.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の性質上、活動指標そのものが成果指標となるため、成果指標は設定しない。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	社会福祉施設等が提供するサービスは、利用者やその家族の生活を支える上で欠かせないものであり、社会福祉施設等が、感染症対策を徹底した上でサービスを提供する体制を維持するために支援することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	補助対象の明確化、申請期間の延長など、利用しやすい事業となるよう改善の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は補助金であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	社会福祉施設が感染症対策を徹底した上でサービスを提供するためには、感染症対策のための物資の確保などの経費の負担が生じている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	59事業所に対して支援を行った。
	次年度に向けて	感染症の拡大状況や、国・県の動向を注視し、対応する。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	03	01	134820	はなまき暮らしの持続応援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	01 地域福祉の推進					
目的	社会福祉協議会が実施する生活資金の緊急一時的、安定的な貸付である生活福祉資金「緊急小口資金」又は「総合支援資金(生活支援費)」の特例貸付を受けた世帯に対し、支援金を交付することにより、生活の不安を解消し、安定した生活の継続を応援する。						
対象	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、個人向けの生活福祉資金「緊急小口資金」又は「総合支援資金(生活支援費)」の特例貸付を受けた者						
意図	生活困窮世帯に対し、安定した生活の継続を図る						
事業概要	はなまき暮らしの継続応援事業 14,340千円 ・緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付利用者への支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に収入が減少し、緊急一時的、安定的な生活資金として生活福祉資金「緊急小口資金」又は「総合支援資金(生活支援費)」の特例貸付を利用した世帯に対する一部補助(特例貸付利用総額の40%相当額を支援金として交付)						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
生活福祉資金特例貸付利用世帯への支援であり、支援件数数や支援割合の大小により事業成果を図ることは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、収入が減少した世帯に対する支援である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携により、市民及び支援対象者への事業周知及び早期支援が図られている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業により、安定生活の継続に繋がることから、積極的支援が必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活困窮者を対象とすることから、費用負担を求める余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市民向け支援策の一環として、はなまき暮らしの継続応援支援金交付要綱を令和2年10月9日に制定し、同月より事業を開始した。 緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付利用者のおよそ5割に対して支援金を申請交付した。 なお、特例貸付に係る申込期限は、現時点で令和3年6月末までであるため、次年度においても本事業を継続実施することとした。
	次年度に向けて	本事業の実施(継続)については、生活福祉資金制度における当該特例措置の実施(継続)状況に応じ、検討を進める。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134830	修学児童・生徒世帯生活応援支援事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	01 地域福祉の推進				
目的	新型コロナウイルス感染症の完成拡大等の影響を含め、生活が困窮している世帯に対し生活支援を行う。					
対象	花巻市の就学援助対象世帯（準要保護）の保護者					
意図	生活困窮世帯へ支援金を支給し、児童・生徒の就学を支援する					
事業概要	修学児童・生徒生活応援事業 33,824千円 ・基礎交付 準要保護児童生徒 5万円×417人 = 20,850千円 ・追加交付 6歳（次年度小学校入学）5万円×33人 = 1,650千円 12歳（次年度中学校入学）5万円×50人 = 2,500千円 15歳（次年度高校入学）10万円×44人 = 4,400千円 18歳（準要保護世帯：高等学校卒業）20万円×22人 = 4,400千円 ・通信費運搬費 24千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	対象となる就学援助世帯への支給率	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響により、生活が困窮した低所得世帯への支援であり、給付対象者や給付額の大小により事業成果を図ることが困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している子育て世帯への生活支援のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している子育て世帯への生活安定が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	入学・就職にかかる保護基準額を準用しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している子育て世帯への生活支援のため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯の生活の安定が図られた。
	次年度に向けて	